琉球大学学術リポジトリ

不登校生徒との趣味のコミュニケーションを中心とした連携づくり：適応指導教室での参与観察を通じて

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学大学院教育学研究科
	公開日: 2021-04-19
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 米川, 順熙
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/48233

不登校生徒との趣味のコミュニケーションを中心とした連携づくり

適応指導教室での参与観察を通じて

米川　順熙

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

1.　テーマ設定の理由

（１）不登校の現状

文部科学省が毎年行っている「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると，令和元年度の不登校児童生徒数は小学校で 93,058 人（出現率：0.8%），中学校では 162,736 人（出現率：3.9%）であり，沖縄県に注目すれば，小学校で 1,262 人，中学校では 2,144 人となっている。不登校者数は前年度の調査よりも上昇しており，特に中学生の不登校者数が目立ち，全国各地で改善が求められている。不登校問題を少しでも改善するためには，学校に復帰することだけを短期的な目標として重視するよりも，不登校生徒との関わり方を追究することが必要であると筆者は考えた。この不登校児童生徒等に対する指導を行うために設置された施設として教育支援センター（適応指導教室）がある。

（２）　教育支援センター（適応指導教室）とは

教育支援センター（以下，「適応指導教室」と記す）とは，教育委員会及び首長部局が，教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において，学校生活の復帰を支援するため，児童生徒の在籍校と連携を取りつつ，個別カウンセリング，集団での指導，教科指導等を組織的，計画的に行う組織であると文部科学省は定義している。

（３）　全国の適応指導教室の現状

令和元年度の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると，適応指導教室などの学校外の施設や機関等で相談・指導等を受けた児童生徒数は全国で 64,877 人（前年度 56,090 人）で不登校児童生徒に占める割合は 35.8%（前年度 34.1%）であった。また,適応指導教室の指導を受けた児童生徒数は，小学校で 5,550 人，中学校では 16,145 人である。適応指導教室に在籍するのはほとんど小中学生であり，高校生などの義務教育外の生徒を受け入れている適応指導教室は少なく。全国の適応指導教室在籍者数の 0.2%に過ぎない。

（４）　適応指導教室と学校の連携

令和元年度に文部科学省が行った「教育支援センター（適応指導教室）に関する実態調査」結果（文部科学省，2019）によれば，適応指導教室と学校の連携形態として，定期的な文書により情報共有を行っている施設が 90.2%であった。また，通級の実績や支援の状況等に関して教職員とセンター職員との定期的な面談を通じて，情報共有を行っている施設は 73.0%，通級児童生徒が在籍する学校や学級で使用しているプリント資料等をセンターでも活用している施設は 79.1%であった。このことから適応指導教室は様々な方法で学校との連携に取り組んでいることがわかる。

（５）　課題発見実習Ⅱ（前期）から見えた組織間の連携課題

これらの適応指導教室の現状を踏まえながら，課題発見実習Ⅱの１回目の実習は連携協力校本体ではなく，連携協力校の生徒が実際に通っている沖縄県内のＡ市の適応指導教室をフィールドにした。

適応指導教室と学校の連携という点では，確かに「教育支援センター（適応指導教室）に関する実態調査」結果に示されているとおり，生徒が在籍する学校や学級で使用しているプリント資料等を活用していた。当該生徒の原籍校は定期テストに向けて，ワークシートやワークブックなどの学習プリントを定期的に適応指導教

室に届け，その提出物を評価対象としていた。そのため，適応指導教室での活動が原籍校から出た課題を行うという学習面の補償に力が入っている半面，復帰後の学校生活を見据えた授業そのものを受ける機会が少なく，学校生活に営むための包括的な支援は相対的に少なかったように感じた。また，学習意欲が低い生徒には，自力解決を求めず，ワークの解答を見ながら答えを埋める指導に留まってしまうこともあった。

一方，定期的な文書により「どんな指導を行ったのか。」という情報共有は，適応指導教室と当該生徒の原籍校との間で行われていた。しかし，その内容は，「月にどれくらいの日数を出席しているのか。」や「評価はどのようにつけるか。」が中心的なものだった。

このことから，適応指導教室では，原籍校と同様の授業を受けることに困難な場面を観察した。学校復帰のためには，徐々に学校のスタイルに合わせていく必要があり，前述したような課題をこなすだけの指導では，学校で受ける授業とのギャップを埋められない難しさがある。しかし，原籍校も適応指導教室にて出前授業を定期的に行う機会を作ることには困難を抱え，教科指導に長けている，復帰後を見据えた支援に必要十分な人材をスタッフとして適応指導教室が確保することは困難であり，学校での授業を代替することは非現実的である。さらに，適応指導教室の資料や教室の様子を見ていると出席日数や評価などを中心に原籍校と連携している半面，生徒の内面的な様子や性格などの報告はうまく取れていない場面も見受けられた。互いにこれ以上業務を増やすことが出来ないため，学校と適応指導教室の連携体制には大きな課題を抱えている。

（6）課題発見実習Ⅱ（前期）を通じて見えた適応指導教室の生徒の様子

適応指導教室に通う生徒のほとんどは，アニメや漫画，ゲームを趣味としていた。適応指導教室での生徒の趣味は，同じような趣味を持っていなければ理解できないくらい奥深いものであった。

中島ら（1997）は，スクールカウンセラーとして生徒にカウンセリングを行う際には，対象者の視点から相手を理解しようと努めることが大切であると指摘している。このことからも，適応指導教室に通う生徒を理解するには，少なくともその生徒の趣味をある程度，支援者が知識として頭の中に入れておくことで，生徒の実態把握がこれまでより早くできると考えられる。

実際に，実習中に適応指導教室に在籍している生徒Aとゲームの話を通じてコミュニケーションを取ることによりAの様子を聞き取ることができた。Aはゲームが好きであり，いろいろなジャンルのゲームを知っていた。また，Aは成人向けゲーム作品にも興味があり，親に隠れてインターネットを利用して購入していた。また，Aのスマートフォンには中学生用のフィルターはかかっておらず，制限なくゲームができる環境にあることが分かった。このように，筆者自身が「趣味のなかま」と生徒から認識されると，短い期間であっても人間関係をスムーズに構築でき，面談や普段のコミュニケ―ションでは聞き取ることができない生徒自身の生活環境や親との関係を知ることができた。

また，印象的なシーンとして，アニメのキャラクターをお互いに言い合い，キャラクターの名前が先に出なくなった方が負けというゲームを，生徒Aは適応指導教室の仲間と一日中行っていた。

吉井（1998）は，登校回避感情を持つ生徒及び不登校生における心の癒しと成長は，相互に自己開示しあい「なかま」の交流からもたらされると述べている。尾崎（2007）は，適応指導教室に通う子どもと友好関係を築くには，子どもの趣味を理解し，その趣味の良さをスタッフが他の生徒に通訳することができることが望ましいことを指摘している。

若林・大島（2015）は，小学校時代にいじめられた相手のいる中学校へ行きたくないこと，そのために学校で勉強が遅れることになっても自分は困らないこと，それを指して社会性がないと先生は言うけれど自分はそうは思わないことを繰り返し主張し，とりつく島のない様子だった適応指導教室の生徒が，自分の関心事（携帯電話，ゲーム，漫画など）となると，嬉々として自らの思いを語る姿を報告している。生島（1998）は適応指導教室の生徒の個性的な趣味を尊重することで生徒が安心して存在できる居場所を作ることが必要であると述べている。つまり，不登校の生徒や適応指導教室の生徒の趣味を知ることや尊重することは，コミュニケーショ

ンツールの一つとして生徒との友好関係を築く上で不可欠なことである。さらに，不登校になった原因として考えられる自己肯定感の低下を解消することできるのではないかと考えており，ここに課題解決のカギが存在している。

（7）実習を通じて見えてきた解決すべき課題

適応指導教室に通う生徒には個性的な深い趣味を持つ生徒が多く，趣味の話をすると気持ちを表出するとともに，自分自身の生活環境などの情報を開示してくれる可能性が示唆された。さらに先行研究は，子どもの趣味への理解や尊重することなどが必要であることを示している。これに加えて，適応指導教室と学校の連携課題として，生徒の内面的様子や性格などの報告と情報交換がある。これらを踏まえて，生徒の趣味を理解し生徒の自己肯定感を向上することが，不登校生徒の学校復帰チャレンジ登校での連携に向けた支援を充実させるためにまず必要であると筆者は考えた。それには，趣味によるコミュニケーションを交わすことと，その趣味を尊重することで生徒との信頼関係を築き，自己肯定感を向上させる。さらに，自己肯定感が学校復帰後に下がらないように，生徒とのコミュニケーションの情報を共有することで「学級復帰をする際に，どの生徒と交友関係ができそうか。」，「教職員との関係性がどのように変化するのか。」を明らかにする必要がある。

2.　研究目的

本研究では，沖縄県の適応指導教室に通級している生徒を対象に「教師として生徒と趣味に関するコミュニケーションを取ることで，信頼関係を築くことができるのかどうか。」「生徒の趣味を理解することで自己肯定感に変化があるのか。」「生徒とのコミュニケーションにより得た情報を共有することで学校復帰やチャレンジ登校への連携にどのような影響があるのか。」という３つの問いに対して，参与観察を用いて考察する。

3.　研究方法

（1）　参与観察について

参与観察とは，「調査者が現地の人々と一緒に長期にわたり暮らして行動を共にしたり，あるいは現地のメンバーとなって実際に体験してみるという調査スタイル」（山北，2011）である。河内・上原（2013）は「参与観察は，調査者であり問題の当事者である『私』がその問題を観察してどう思っているのか，という主観が大切になる」と指摘しており，筆者が感じた疑問の解を探るのに最適な方法である。

（2）　参与観察の段階

スプラッドレー（Spradley，1980）は，表１に示すように参与観察を３つの段階に分けて行っていた。

表１　スプラッドレーの参与観察の３段階　（Spradley，1980）

1　描写的観察	調査フィールドでの方向付けを得るために役立つ。ここでは非特定的な描写を行う。それにより，フィールドの複雑性を全体的に把握し，そこからより具体的な設問と視点とを発展する。
2　焦点的観察	研究設問に特に関連のあるプロセスや問題に次第に視点を絞る。
3　選択的観察	データ収集の終盤に２番目の段階で見つけた典型的な行為やプロセスの証拠を探す。

（3）　研究期間と具体的方法

今回の研究では上に示したスプラッドレーの３つの段階に基づき進める。なお研究期間は沖縄県の適応指導教室と連携協力校での課題発見実習Ⅱ（後期），課題解決実習，インターン実習以外の時間を含めて 2021 年２月以降の約１年を予定している。

まず，描写的観察として，適応指導教室にボランティアスタッフとして参加し，１か月間，どのような活動をして，どのような人間関係が構築されているのかなど，全体的に捉えて考察する。

次に焦点的観察として，今回の研究目的である「教師として生徒と趣味に関するコミュニケーションを取ることで，信頼関係を築くことができるのかどうか。」「趣味を尊重することで自己肯定感に変化があるかどうか。」「生徒とのコミュニケーションにより得た情報を共有することで学校復帰やチャレンジ登校への連携にどのような影響があるのか。」に着目し，その行動が見えた場面や連携体制に影響があった場面をフィールドノートに記録する。期間は５か月を想定している。これに続けて，選択的観察として研究で集めたデータを見返しながら，データにある共通点や連携の変容の原因などを探る。期間は３か月を想定している。

なお，この記録を基に報告書を作成していく際には，プライバシーの保護の観点から，個人が特定できないように適応指導教室名や生徒名などは全て仮名を使用する。

4.　今後の研究の取り組み

（１）　沖縄県の適応指導教室にボランティアの申請及び筆者自身との関係性の構築

（２）　参与観察調査の方法について考察し，研究方法の質の向上と手法の取得を目指す

（３）　参与観察調査のフィールドシートの作成

引用文献

生島博之，1998，「発達障害と適応指導教室」『教育臨床事例研究』19：1-11 .

河内勇貴・上原秀一，2013，「不登校児の人間関係作り－適応指導教室の参与観察を通して－」　『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』，36：299-306.

文部科学省，2019，『「教育支援センター（適応指導教室）に関する実態調査」結果』．（2021 年 1 月 8 日取得 https://www.mext.go.jp/component/.../afieldfile/2019/05/20/1416689_002.pdf）．

文部科学省，2020，『令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果』（2021 年 1 月 8 日取得 https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf）．

中島義実・原田克己・草野香苗・太田宣子・佐々木栄子・金井篤子・蔭山英順，1997，「義務教育現場における教員の期待するスクールカウンセラー像」『心理臨床学研究』，15：536-546.

尾崎ミオ，2007，「アスペルガー症候群などの発達障害の子どもといじめ」『児童心理』金子書房，61(5)：114-119.

Spradley, J. P. , 1980, Participant Observation. New York: Rinehart & Winston..

若林上総・大島富恵，2015，「不登校を主訴としたアスペルガー障害のある男子中学生の登校復帰に向けた学校・地域の支援.」『埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』，14：33-40.

山北輝裕，2011，『はじめての参与観察　現場と私をつなぐ社会学』ナカニシヤ出版，178-179.

吉井健治，1998，「学校教育構造と不登校問題　－「なかま」による癒しと成長－」『社会関係研究』，4(2)：1-22.